

東日本大震災被災者の健康状態等の把握について

目的

今般の東日本大震災により被災された方々を対象に、今後長期間にわたり定期的な健康状態の把握を行い、必要に応じて専門的な介入につなげるとともに、今後の支援のあり方について検討を行う。

具体的なイメージ

○実施主体：厚生労働科学研究班

○実施内容：聞き取り調査、血液検査等

※聞き取り項目（例）

→氏名、生年月日、居住地（被災前後）、避難状況、健康状況、精神衛生状況等

○実施者

被災県（岩手・宮城・福島）の大学・行政・関係団体等が中心となり、国及び国立研究機関（国立保健医療科学院等）等が協力して実施。

○対象者

岩手県、宮城県及び福島県の被災者（複数箇所において実施する）。

○調査結果の取り扱い

調査結果は個人情報を除き公開し、自治体等に分かりやすい形で提供。

東日本大震災被災者の健康状態等の把握に向けて

参考資料1

主な調査内容

被災直後

避難所

仮設住宅

自宅

被災者の健康状態等に関する調査

・慢性疾患、感染症等

・メンタルヘルス(PTSD等)

調査実施体制

国立保健
医療科学院

(※)国立保健医療科学院の統括の下、各県ごとに調査を実施する

①班 岩手県

②班 宮城県・仙台市

③班 福島県

④班 アドバイザリーグループ

構成:大学、行政、関係機関等

役割:・調査を実施

・④班のデザインした調査を実施(=各県共通調査)

・その他独自に調査を実施することも可能

・④班への参加、意見出しをする

構成:行政、国立研究機関、各分野の専門家 等

役割:・調査デザインを検討

・①～③班の行う調査への協力

・専門的なアドバイスの提供

東日本大震災被災者の健康状態等の把握 アドバイザリーグループ

氏名	所属
阿久津 文作	福島県保健福祉部長
上田 昌孝	仙台市健康福祉局長
岡部 敦	宮城県保健福祉部長
小田島 智弥	岩手県保健福祉部長
金澤 一郎	宮内庁長官官房皇室医務主管 日本学術会議会長 日本医療福祉大学大学院長
澁谷 いづみ	全国保健所長会会長
林 謙治（統括）	国立保健医療科学院院長
久道 茂	宮城県対がん協会会长
藤山 明美	全国保健師長会理事
本橋 豊	秋田大学医学部長

(五十音順)

(※) 必要に応じて各分野の専門的からなるワーキンググループをおく